

第 64 期

第 2 四半期決算説明資料

（ 自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 ）

株式会社 マサル

1. 平成 31 年 3 月第 2 四半期の概況

(1) 業績の概況

当第 2 四半期連結累計期間の建築業界は、同期間の首都圏非居住用建物の着工床面積が 6,068 千㎡と前年比 15.5%減少したものの、東京都心 5 区の平均空室率が 1.78%まで低下するなど依然として都心部中心にオフィス需要は高く、再開発事業が継続的に計画されており、業界全体として緩やかな回復基調を辿りました。

一方、建築資材や技能労働者の需給が逼迫している影響を受け、マンションの建築費は高止まりし、その着工床面積は依然として低迷しています。第 3 四半期以降も資材の高騰や労務逼迫による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績の予測が難しい状況が続くと予想しております。

このような経営環境のなか、新たな中期経営計画（2018 年 10 月～2021 年 9 月）の方針「成長（事業の拡大・顧客の拡大）」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる企業を目指します。中期経営計画の初年度となる今年度は「創る」を方針として掲げ、組織力強化、差別化推進、能力強化、新本社を拠点とした働き方改革に取組み、業容の拡大、業績の向上を目指しています。

当第 2 四半期連結累計期間は、以下の施策に取り組んでまいりました。

[差別化]

- ・情報共有化により営業グループでの顧客対応推進、VR による安全教育
- ・シーリング・アーティスト・アワード 2018 開催による高度な施工技能の汎用化と継承
- ・全国ネットワークを活用した機動力増強

[資源有効活用]

- ・IT 活用による現場情報共有化と技術指導の推進
- ・工程管理への IT 導入による機動力確保

[顧客と市場の拡大]

- ・営業開発チームによる新規顧客開拓強化
- ・元請けビジネス拡大への取組み、中国コンサル事業リサーチ

[コラボレーション推進]

- ・株式会社塩谷商会との営業活動連携強化
- ・元請けビジネスでの新工種の開発

また、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得のほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進、中国でのマーケットリサーチによる中長期的な成長路線開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の受注高は大型案件の工期の先送り等もあり、42 億 59 百万円（前年同四半期比 22.7%減）となりました。売上高につきましては、52 億 31 百万円（前年同四半期比 12.4%増）になりました。利益につきましては、子会社の業績が好調であったこともあり当初業績予想を上回り、営業利益は 3 億 86 百万円（前年同四半期比 26.9%増）、経常利益は 3 億 90 百万円（前年同四半期比 26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 億 78 百万円（前年同四半期比 16.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	建設工事業	設備工事業	全社合計
受注高 (百万円)	3,831	427	4,259
売上高 (百万円)	4,510	732	5,231
セグメント利益 (百万円)	281	104	386

(注) 各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

建設工事業…新築防水工事、改修工事、直接受注工事

設備工事業…空調・冷暖房・給排水等の設備工事

なお、当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結会計期間の売上高が大きくなっております。

(2) 会社に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間においては、主要な設備に重要な異動はありません。

(4) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間においては、特別な資金調達はおこなっておりません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 62 期 第 2 四半期	第 63 期 第 2 四半期	第 64 期 第 2 四半期
売上高 (百万円)		4,820	4,653	5,231
経常利益 (百万円)		420	307	390
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)		218	239	278
四半期包括利益 (百万円)		230	218	276
1株当たり四半期純利益金額 (円)		243.22	274.16	322.45
純資産 (百万円)		3,523	3,562	3,784
総資産 (百万円)		7,731	6,836	8,243

2. 会社の概況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(1) 主要な事業内容

- ① 新築防水工事
- ② 改修工事
- ③ 直接受注工事
- ④ 空調・冷暖房・給排水等の設備工事

(2) 主要な営業所

本 社 東京都江東区佐賀一丁目 9 番 14 号
第 1 営業部（東京都江東区）
第 2 営業部（東京都江東区）
第 3 営業部（東京都江東区）
たてもの改装部（東京都江東区）
営業所 千葉営業所（千葉県市川市）
㈱塩谷商会 東京都大田区蒲田三丁目 23 番 7 号

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 3,460,000 株
- ② 発行済株式の総数（普通株式） 901,151 株
- ③ 株主数 668 名
- ④ 大株主（上位 10 名）

平成 31 年 3 月 31 日現在

株 主 名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株 式 会 社 操 上	145	16.76
株 式 会 社 荊 谷	93	10.75
化研マテリアル株式会社	43	4.98
マサル協力企業持株会	37	4.37
荊 谷 純	28	3.29
株式会社みずほ銀行	27	3.21
野口興産株式会社	26	3.05
日本生命保険相互会社	25	2.99
マサル従業員持株会	22	2.62
菅野産業株式会社	22	2.55
計	472	54.57

(注) 上記のほか、自己株式が 35 千株あります。

四半期連結貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,643,342	流動負債	3,925,464
現金及び預金	1,008,300	支払手形・工事未払金	838,567
受取手形・完成工事未収入金	1,707,407	電子記録債務	379,520
電子記録債権	699,917	短期借入金	75,000
未成工事支出金	3,008,609	1年内返済予定の長期借入金	469,855
材料貯蔵品	8,376	未払法人税等	103,434
その他	211,870	未成工事受入金	1,812,888
貸倒引当金	△1,139	賞与引当金	56,817
固定資産	1,600,114	完成工事補償引当金	11,975
有形固定資産	1,202,935	工事損失引当金	18,524
建物(純額)	742,468	その他	158,882
土地	447,020	固定負債	533,909
その他(純額)	13,446	長期借入金	492,289
無形固定資産	32,735	その他	41,620
ソフトウェア	22,705	負債合計	4,459,373
ソフトウェア仮勘定	10,030	(純資産の部)	
投資その他の資産	364,443	株主資本	3,784,730
投資有価証券	19,573	資本金	885,697
長期貸付金	28,103	資本剰余金	1,261,600
その他	389,131	利益剰余金	1,743,386
貸倒引当金	△72,358	自己株式	△105,953
		その他包括利益累計額	△647
		その他有価証券評価差額金	△647
		純資産合計	3,784,082
資産合計	8,243,456	負債純資産合計	8,243,456

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

〔 自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		5,231,233
完 成 工 事 原 価		4,364,473
完 成 工 事 総 利 益		866,759
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		480,681
営 業 利 益		386,078
営 業 外 収 益		7,469
営 業 外 費 用		2,981
経 常 利 益		390,565
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		390,565
法人税、住民税及び事業税	91,105	
法 人 税 等 調 整 額	21,100	112,206
四 半 期 純 利 益		278,359
親会社株主に帰属する四半期純利益		278,359

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

〔 自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
四 半 期 純 利 益		278,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		▲2,051
四 半 期 包 括 利 益		276,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		276,308

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

〔自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,551,439	△ 117,151	3,581,584
四半期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 86,139		△ 86,139
親会社株主に帰属する四半期純利益			278,359		278,359
自己株式の取得					
自己株式の処分				11,197	11,197
自己株式の処分差損			△ 272		△ 272
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）					
四半期連結会計年度中の変動額合計	—	—	191,947	11,197	203,145
当四半期末残高	885,697	1,261,600	1,743,386	△ 105,953	3,784,730

(単位：千円)

項 目	その他包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,403	1,403	3,582,988
四半期連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 86,139
親会社株主に帰属する四半期純利益			278,359
自己株式の取得			
自己株式の処分			11,197
自己株式の処分差損			△ 272
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）	△ 2,051	△ 2,051	△ 2,051
四半期連結会計年度中の変動額合計	△ 2,051	△ 2,051	201,094
当四半期末残高	△ 647	△ 647	3,784,082

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成 30 年 10 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	390,565
減価償却費	13,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,318
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,198
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△786
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	43
受取利息及び受取配当金	△352
支払利息	2,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,302
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△114,520
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	82,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,977
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△75,421
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,357
その他	9,347
小計	285,097
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	△2,372
法人税等の支払額	△26,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△220,234
無形固定資産の取得による支出	△10,030
貸付金の回収による収入	1,304
貸付けによる支出	△16,000
保険積立金の解約による収入	9,567
保険積立金の積立による支出	△4,075
敷金及び保証金の回収による収入	55,935
その他	△14,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,896

(単位：千円)

科 目	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	530,000
長期借入金の返済による支出	△211,090
配当金の支払額	△86,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,443
現金及び現金同等物の期首残高	666,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,300

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。